

中小機構の事業承継支援事業

中小機構 事業承継・再生支援部
(事業承継支援課)

I - 1. 政府の事業承継施策の全体像

円滑な承継への支援

事業承継税制

- ✓ 事業承継時に、株式や財産の承継に関する税について、一定の要件のもと、納税を猶予する税制を措置。
- ✓ 10年間に限り、猶予を受けるための要件を緩和し承継を促す措置。

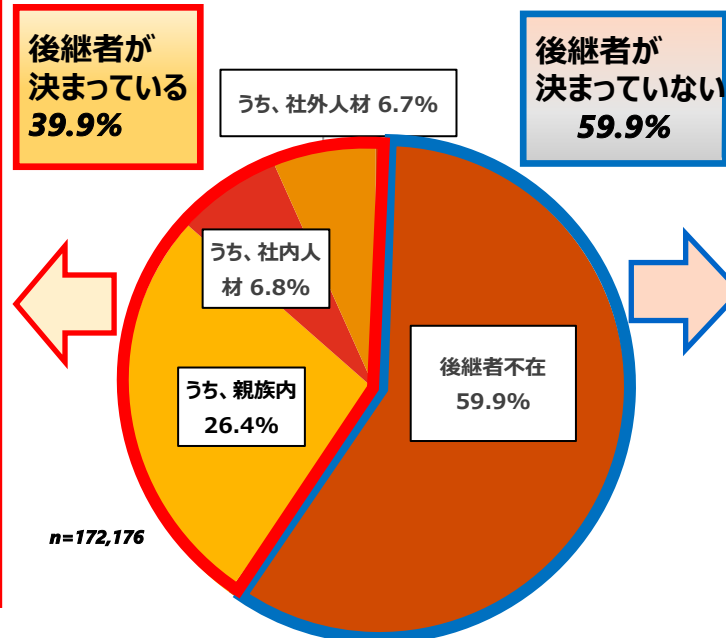
会社法、民法等の特例

- ✓ 所在不明株主の特例 (R3年度)
- ✓ 遺留分の特例等

金融面の支援

- ✓ 承継後に必要な資金の融資支援 (日本政策金融公庫)
- ✓ 承継の際の経営者の個人保証の解除等に向けた支援

中小企業の後継者選定状況 親族外承継の現状



準備等相談・第三者承継支援

準備等相談、マッチングの支援

- 事業承継・引継ぎ支援センターの事業 (中小機構が全国本部)
- ✓ 全国48箇所に設置。事業承継に係る相談受付。
- ✓ 第三者承継のマッチングの支援等を実施
- ✓ プッシュ型で掘起し事業を強化 (商工会等)
- 政府系金融機関による事業承継マッチング支援 (日本政策金融公庫)

適切なM&Aの促進

- ✓ 中小M&Aガイドラインの策定公表
- ✓ 経営資源集約化税制を新設しM&A時の買い手のリスクに備えた積立金の損金算入等を措置 (R3年度)
- ✓ M&Aの目的を実現、効果を最大化するための中小PMIガイドラインの策定公表 (R3年度)

2022年東京商工リサーチ「後継者不在率」調査 (再編・加工)

事業承継・引継ぎ補助金 (中小機構)

- ✓ 事業承継を契機として、経営革新や事業転換に取り組む中小企業の設備投資等を支援。
- ✓ 補助上限の引き上げ、M&A専門家活用を補助対象に追加 (R3年度～)

事業承継ファンド (中小機構)

- ✓ 事業承継・再構築を通じた中小企業の成長支援を目的としたファンドへの資金供給
- ✓ 新たな事業承継モデルとしての、サーチファンドへも出資

※中企庁作成資料を一部加工

I-2. (独) 中小企業基盤整備機構 (中小機構) の役割

● 中小企業支援・地域経済振興を使命とする政府設立機関として、事業者支援、支援機関支援、そして、事業承継・引継ぎ支援センター、活性化協議会、よろず支援拠点、3機関の全国本部を担当

主要
支援
業務

- 経営相談 ● 人材育成 (中小企業大学校)
- 共済制度 (小規模、倒産防止) ● 経営支援 (ハンズオン・伴走)
- スタートアップ育成 (ファンド出資、インキュベーション施設)
- 販路開拓・海外展開支援 ● 事業承継・再生、事業再構築

中小機構の事業承継支援施策

1. 事業者、支援機関への支援

- ➡ 「事業承継フォーラムや各種支援ツール・コンテンツ等提供」
- ➡ 中小企業大学校における「経営後継者研修」等

2. 地域の金融機関や相談機関の支援事業をサポートする

- ➡ 「事業承継円滑化支援事業」

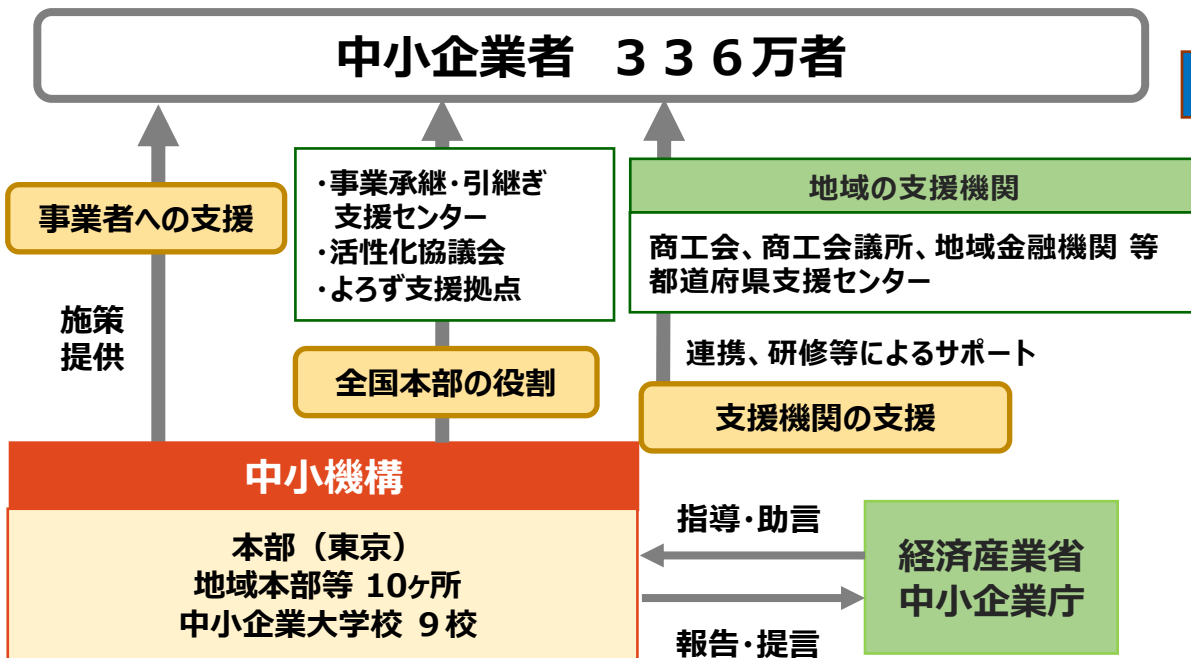
3. 全国の「事業承継・引継ぎ支援センター」をサポートする

- ➡ 「事業承継・引継ぎ支援全国本部事業」

4. 資金面での支援

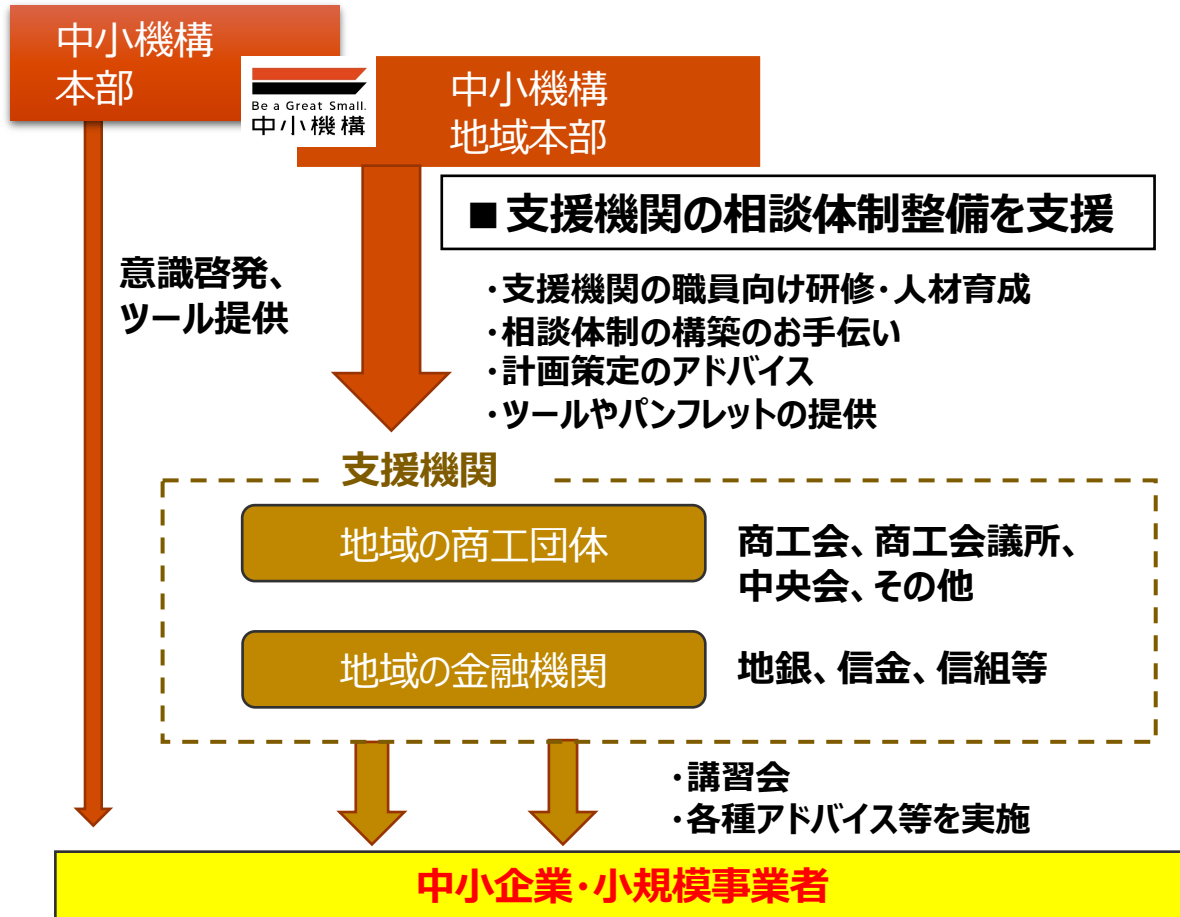
- ➡ 「事業承継・引継ぎ補助金」
- ➡ 「事業承継支援ファンド出資事業」

中小企業者 336万者



II-1. 中小機構の取組み（事業承継円滑化支援事業）「相談・各種情報提供」、「支援機関支援」等

- 中小企業・小規模事業者の皆様に必要な情報提供を実施するとともに、事業者の皆様身近な支援機関である「商工団体」「地銀・信金」の相談体制の整備等を支援する。



- 事業承継フォーラム (令和4年度)
動画完全視聴数：275,265回



- 各種支援ツール・コンテンツ等 (テキスト：年間約23,000部納品)



- 支援機関に対する相談・助言、講習会等実績 (2022年度)

講習会	開催件数	444件
	受講者数	11,528人
相談・助言件数		2,547件

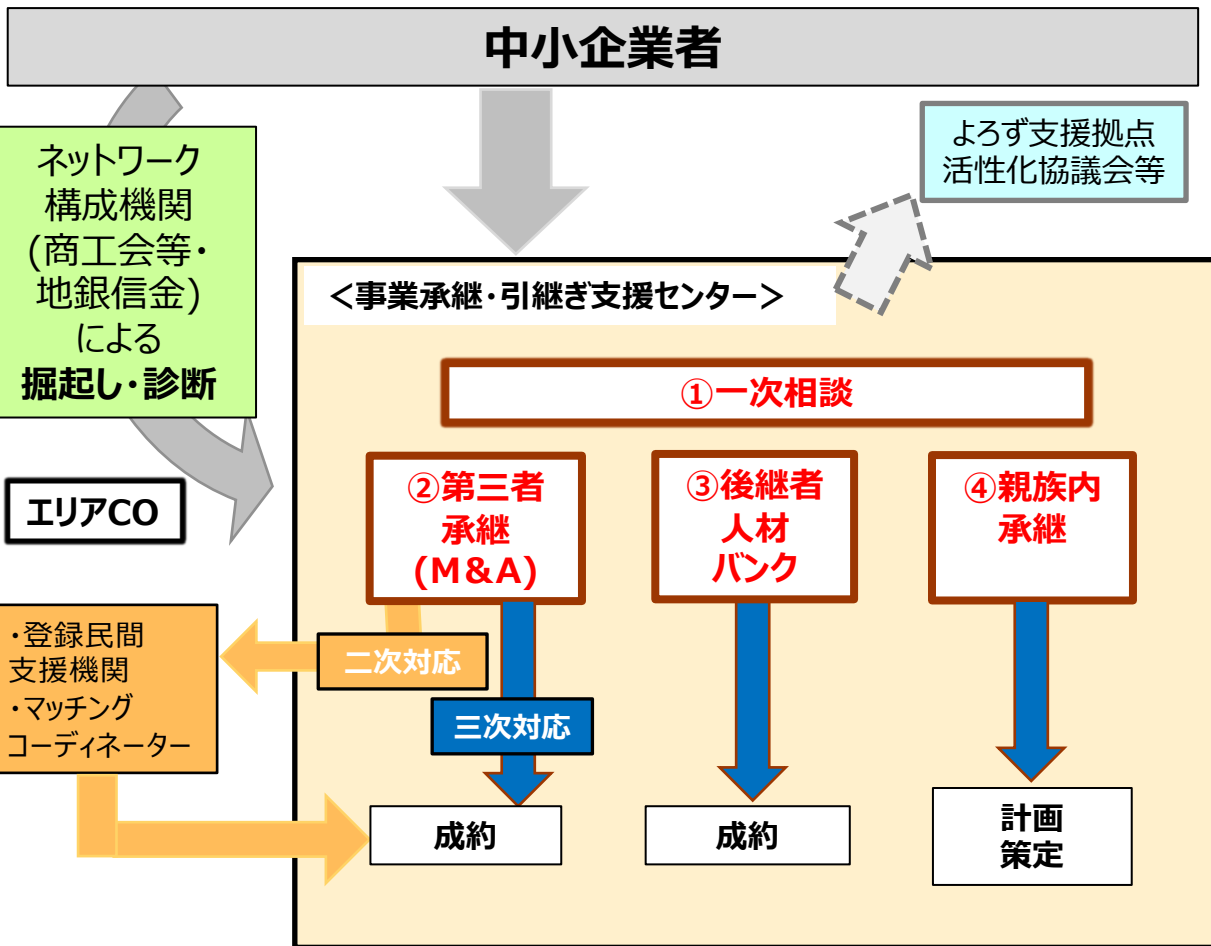
事業者の皆様身近な支援機関（商工団体・地銀信金等）に対し、機構の10地域本部が**事業承継に関連する相談・助言、講習会等**を実施し、支援機関の皆様の事業承継支援・相談体制の整備等のサポートをしております。

支援機関の皆様が、中小企業・小規模事業者の皆様に対し、事業承継関連の講習会や、各種アドバイス等を実施されております。

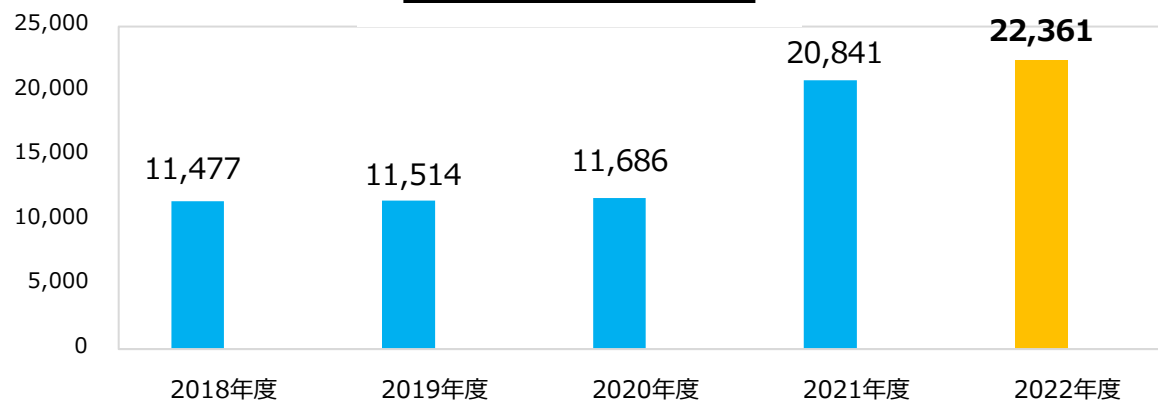
Ⅱ-2. 中小機構の取組み（事業承継・引継ぎ支援センターの全国本部事業）

●センターでは「幅広い相談」から、大きく4つの業務を実施

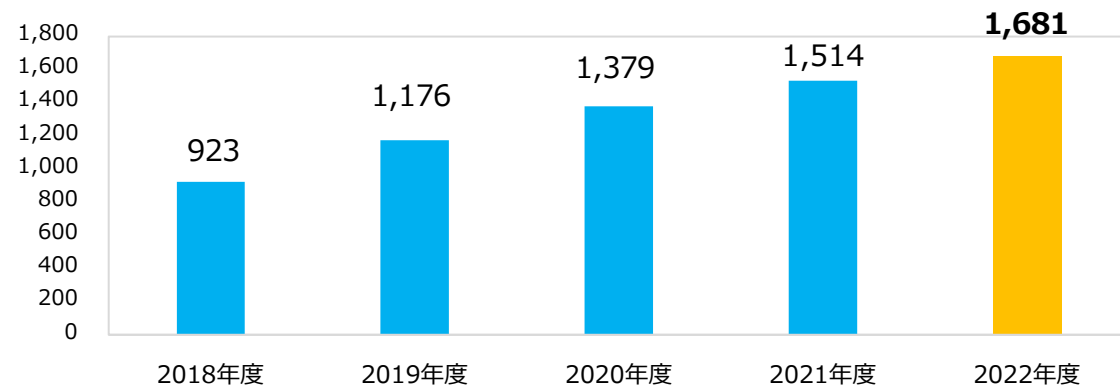
●2022年度のセンターの実績は、相談件数、成約件数とも過去最高を記録



センター相談者数の推移



第三者承継の成約件数の推移



(参考) センター事業 事例

(「後継者人材バンク」実績関連事例) 第三者承継 (株式譲渡)、後継者人材バンク、センター間広域マッチング、事業承継融資制度)

譲渡側：アイゼック (株) (東京都府中市)

■ 事業内容：監視カメラ・セキュリティ機器の設計、製造販売

譲受側：個人 (大企業に勤務する会社員 (起業を希望))



●アイゼック (株) は、鮮明な画像記録とインターネットを使った独自の遠隔カメラ監視システム等で顧客の評判を獲得。業績好調。

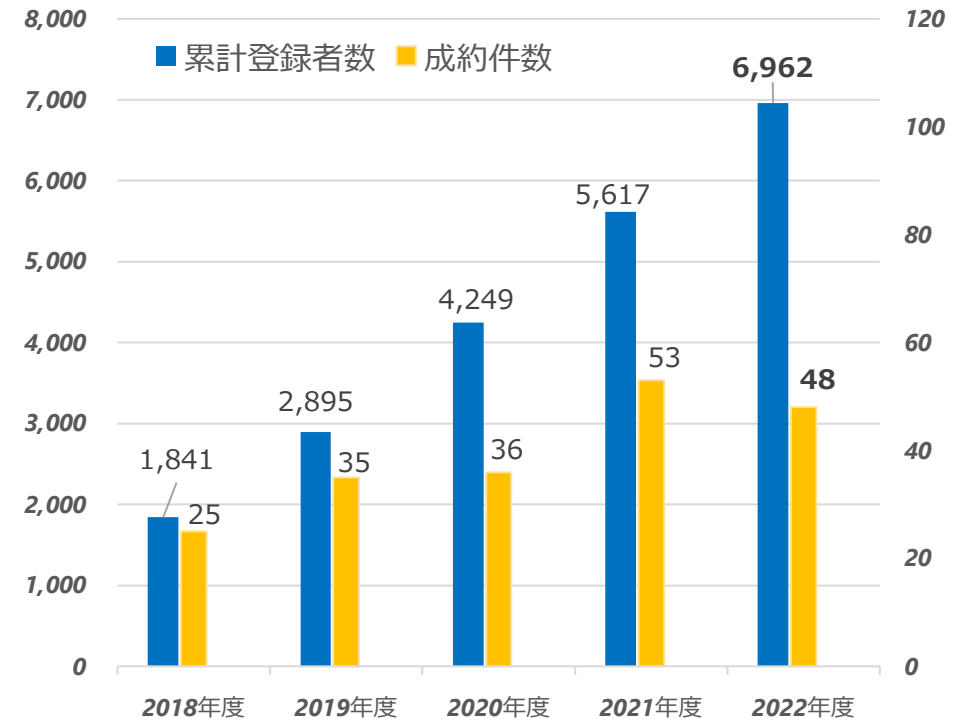
●初回相談時の代表者年齢70歳。親族・社内に後継者として適任者がおらず、一度は廃業を検討するも、仕入先や顧客に多大な迷惑がかかることから「商工会」や「税理士」に相談。「東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター」を紹介され、来訪。

●現経営者は退職後、「横浜起業経営財団の創業支援セミナー」受講。「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」にて、「後継者人材バンク」に登録。同センターは、他センターに情報を共有。

●「東京都多摩センター」が、「1都4県情報連絡会資料」に掲載されている現経営者の保有資格等から有力候補と判断。「神奈川県センター」と連携し引合わせ。

●個人が譲受するため資金的手当ての必要があり事業承継計画の作成や「日本政策金融公庫の事業承継融資」手続等へのアドバイスを受け、株式譲渡契約が成立した。

後継者人材バンク実績



(後継者人材バンク) とは

創業を目指す起業家と、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、創業と事業引継ぎを支援する事業です。

Ⅱ-3. 中小機構の取組み（事業承継・引継ぎ補助金）

✓ 中小企業・小規模事業者等が取り組む、事業承継・M&A後の経営革新や、M&A時の専門家活用等を、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援

	採択数							
	1次公募	2次公募	3次公募	4次公募	5次公募	6次公募	7次公募	1次~7次合算
経営革新	105	105	107	146	186	218	190	1,057
専門家活用	407	234	234	290	275	282	299	2,021
廃業・再チャレンジ	19	9	13	10	17	23	10	101
計	531	348	354	446	478	523	499	3,179
交付決定総額	2,481百万円	1,633百万円	1,681百万円	2,192百万円	2,382百万円	2,760百万円	2,616百万円	15,745百万円

類型	支援内容	補助率	補助上限額
経営革新	事業承継・M&Aを契機とする新たな取組に係る費用（設備投資、販路開拓等）の補助	1/2・2/3	800万円
専門家活用	M&A時の士業等専門家の活用に係る費用（FA・仲介手数料、DD費用等）の補助	1/2・2/3	600万円
廃業・再チャレンジ	事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に関する廃業費用等の補助	1/2・2/3	150万円

【補助金 事例】

会社御田商事（愛知県名古屋市）

- 従業員4名 ■ 事業内容：古民家・空き家の再生賃貸、不動産
- 事業承継・引継ぎ補助金（経営者交代型）
- 補助金事業で使った経費の種類：店舗等借入費、設備費等

Before



After



- 前経営者が80歳を超えていたが、現経営者（娘婿）に承継できた事例。
- 既存のテナント用土地建物やワンルームマンション賃貸事業から事業拡大。顧客ターゲットの在留外国人が実際に「古民家・空き家の再生賃貸」を体感できるモデルルームを製作し、事業として立ち上げ、新たな市場に進出。
- 「古民家・空き家の再生賃貸」事業による社会的価値を不特定多数の人々に発信するため、新たにホームページを立ち上げ、情報発信の基盤を構築。

Ⅱ-4. 中小機構の取組み（ファンド出資事業）

○事業の概要

- ✓ 機構は、中小企業者に対して、投資事業を行う民間投資会社（ベンチャーキャピタル等）や地域金融機関等とともにファンドを組成し、中小企業の資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援を通じて、ベンチャー企業や既存中小企業の新事業展開の促進、**事業承継・事業再生等の支援を実施。**
- ✓ 現在は ①ベンチャー型ファンド ②**事業承継型ファンド** ③再生ファンド 3類型のファンドに出資。

事業承継型ファンド 累計実績（2022年度末時点）

出資先
ファンド数

53 本

機構約束額
ファンド総額

1,932 億円
7,912 億円

累計投資社数
累計投資額

371 社
5,062 億円

機構が出資した事業承継型ファンド投資先事例

- J-GIA 1号投資事業有限責任組合の投資先 -

（株）ポテトかいつか（茨城県）

- 創業 1967年（創立：2017年）
- 業種：さつまいも卸・加工業



●現社長は、若くして先代より経営を引き継いだが、事業成長に組織体制が追い付いておらず、家族経営から企業経営への変革の必要性を強く感じており、2017年4月、事業承継型ファンドのJ-GIA1号ファンドからの投資受入を決断。

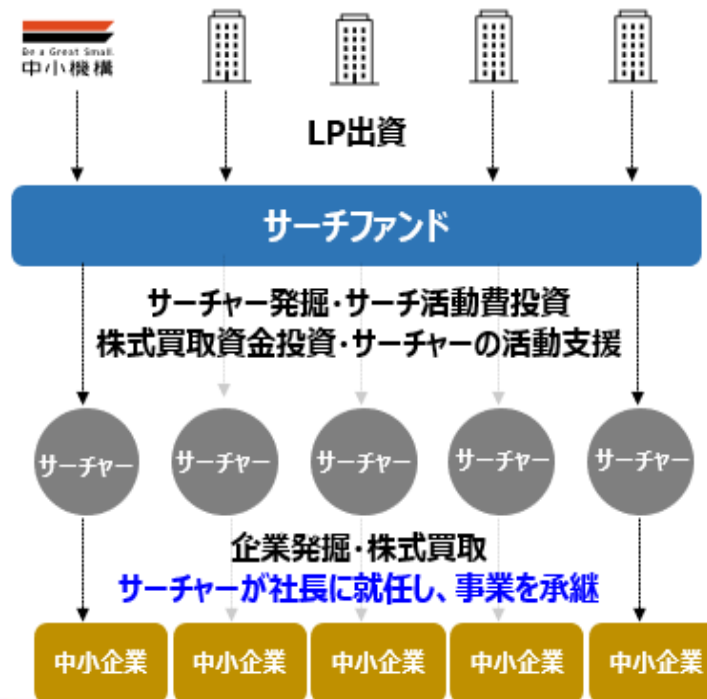
●GPはパートナーであるJTからの出向者を執行役員として派遣し、組織体制構築や経営基盤強化を支援。また、人事制度を構築し優秀な人材の採用を強化。

●同じくパートナーの博報堂がBtoB事業に関するブランド構築を支援。「ほくほく山KAITSUKA」という新ブランドの立ち上げを計画立案から実行まで手厚く支援。

●独自にIPOを目指すという選択肢もあったが、2020年2月、価値観が合致したカルビーの完全子会社となることを決断。今後は日本を代表するさつまいもブランドのリーディングカンパニーを目指す。

- ✓ 「サーチファンド」とは、後継者不在の経営者と、経営に参画したい意欲と熱意のある優秀な経営者候補であるサーチャーをファンドが仲介し、**事業承継を成立させる新たな事業承継モデル。**
- ✓ 機構では、2022年度中に2件の「サーチファンド」との間で新たに投資契約を締結。

サーチファンドの概要



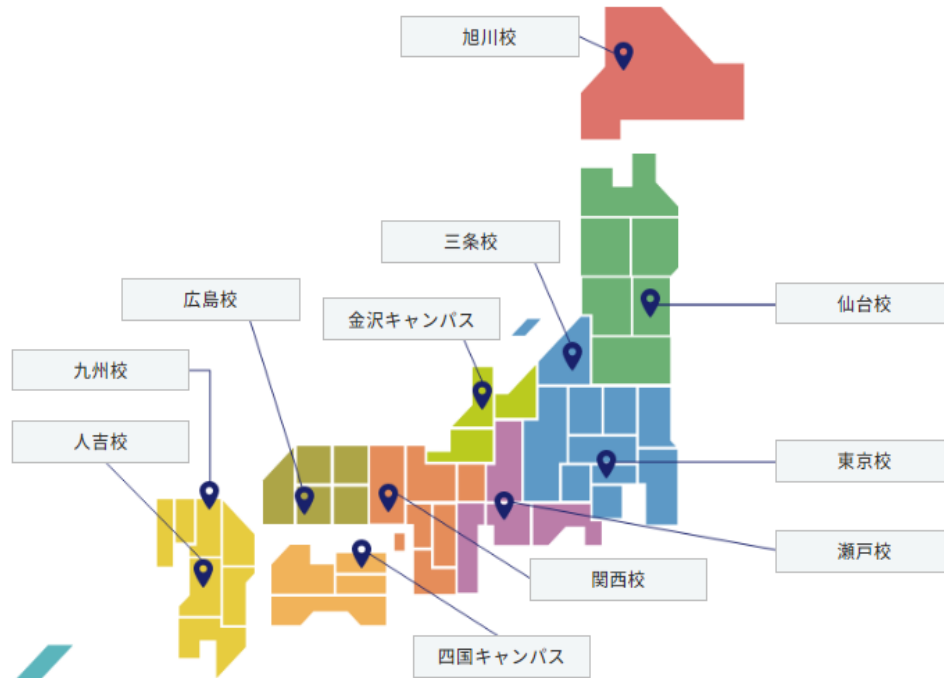
Ⅱ-5. 中小機構の取組み（中小企業大学校）

経営後継者研修・経営管理者研修
経営管理者養成コース

全国の中小企業大学校（下段:設立年）

中小機構は、全国9か所の地域本部、全国9か所の中小企業大学校とweb校(WEBee Campus)において、中小企業者及び中小企業支援担当者に対する研修事業を実施し、1962年の事業開始以来、60年間で延べ70万人が受講。

2022年度は、1,232回の研修を実施し、計23,842名が受講。



中小機構が運営する中小企業大学校では、**後継者を育成するための研修**を実施。中でも東京校で実施する「**経営後継者研修**」は40年以上の歴史を有し、**卒業者は1300名**を超えます。また、他の大学校においても「**経営管理者研修**」、「**経営管理者養成コース**」で後継者の人材育成に対応しています。

5つの特長

10ヶ月の全日制で、**経営意欲に火がつく!**

段階的な学習手法で、**実践的な能力を養う!**

考える力と**コミュニケーション力**を磨く!

徹底した自社分析とゼミナールによるサポートで自社と自身の**未来を描く!**

全国に、業界を超えた生涯にわたる**仲間**ができる!

経営後継者研修(受講者数)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
東京校	24	12	23	22	81

経営管理者研修(受講者数)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
東京校	37	35	35	32	139
関西校	35	30	31	28	124

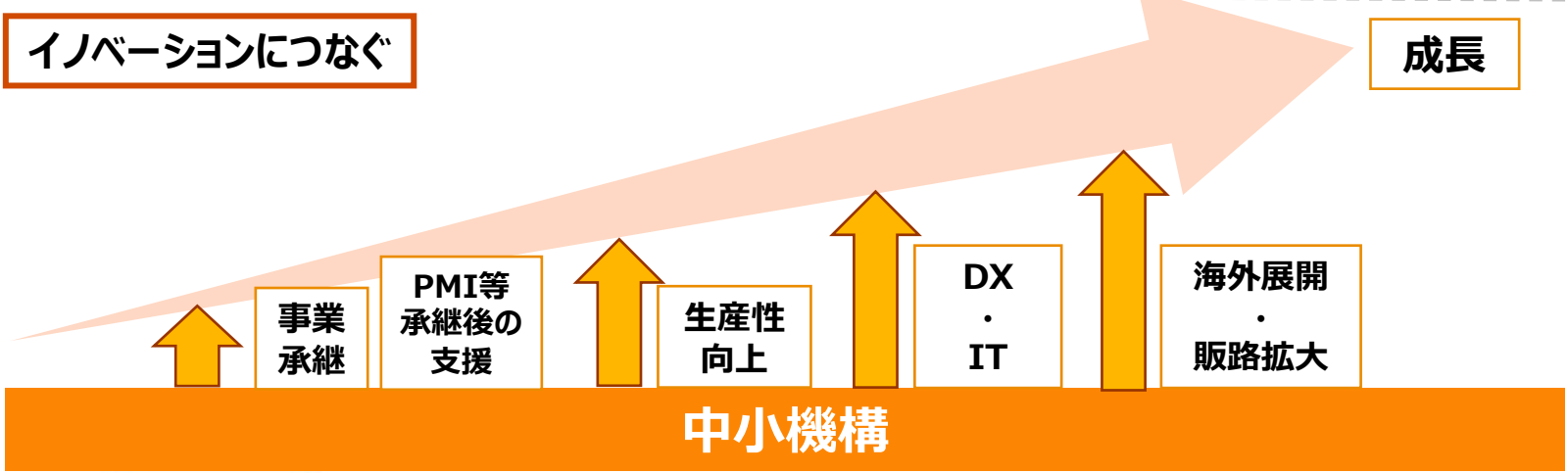
経営管理者養成コース(受講者数)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
旭川校	11	7	12	9	39
仙台北校	24	10	16	21	71
三条校	22	15	17	17	71
瀬戸校	22	18	27	28	95
広島校	19	22	14	24	79
直方校	22	7	20	18	67
人吉校	22	14	18	19	73

Ⅲ. 事業承継支援のネットワーク強化と事業承継を機にイノベーションへ



- 関係機関・支援機関との連携強化
自治体や支援機関の皆様とのより一層の連携強化による、事業承継の推進。
⇒【地域一体となった面的支援】
- センターの支援能力向上（全国本部）、支援機関の支援能力向上（地域本部、センター）、3全国本部の連携
⇒【地域経済の活性化】【廃業支援】
（地域におけるサプライチェーンの維持、社会基盤の整備等）



- 成長志向企業への段階に応じた支援
※承継が終わりではない。承継をチャンスと捉え、その後の支援を。
⇒【事業承継を契機としたイノベーションの創出】
- 事業承継 x DX、事業承継 x 海外展開、事業承継 x 補助金 etc...



Be a Great Small.

中小機構